



# 「第2期福島県復興計画」の取組状況について

【概要】第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）の1年目となる令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により人の往来が制限され、県内全体の観光客入込数や外国人宿泊者数が落ち込むとともに、根強く残る風評と風化への対策などが課題となっている一方で、東北中央道（相馬～福島）が全線開通したほか、県内漁港の復旧工事が請戸漁港の竣工をもって全て完了するなど、公共インフラの整備・復旧が図られました。

### 復興へ向けた重点プロジェクト

#### 1 避難地域等復興加速化プロジェクト



##### 【目指す姿】

安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。

### 取組状況

取組の方向性	主な指標				主な取組と実績 (R3)
	項目	基準値 (R2)	最新値 (R3)	目標値 (R12)	
安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口 (単位:人)	63,766	64,482 <sup>△</sup>	増加を目指す	復興拠点を核としたまちづくり (主な実績) 避難地域12市町村を跨ぐ広域バス路線(6路線)への支援
産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	74.0	81.6 <sup>△</sup>	100	商工業の復興・再生 (主な実績) 被災中小企業・小規模事業者の自立を支援
魅力あふれる地域の創造	浜通りの観光客入込数 (単位:千人)	7,051	7,328 <sup>△</sup>	16,200	地域の再生を通じた交流の促進 (主な実績) 東日本大震災・原子力災害伝承館来館者数 58,271人

### 主な課題と復興計画における方向性

主な課題	方向性
居住人口のさらなる増加のため、帰還環境の整備に加え、移住の促進等に向けた取組が必要。	復興拠点や広域インフラなどの整備、医療・介護・福祉サービスの確保とともに、仮設住宅等からの移転支援や継続的な情報提供等による帰還支援、移住促進等に取組む。
事業者の高齢化、後継者不足の問題や避難指示等の解除後も商業施設等がないため生活できる環境が整わない等で住民帰還が十分に進んでいない。	顧客と従業員の確保のため住民帰還に向けた環境整備を行うとともに、被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援を継続。
県内来訪者のうち、相双エリアは10%に止まる。被災地域において一般観光の推進に着手できるようになってきており、受け入れの中長期的な支援が必要。	浜通りの一般観光のコンテンツ整備や情報発信等により誘客促進を図るほか、ホームページの情報発信、現地招聘を行い、認知度向上を図る。



#### 2 人・きずなづくりプロジェクト



##### 【目指す姿】

子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者数に対する待機児童数の割合 (単位:%)	0.4	0.2 <sup>△</sup>	0	保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実 (主な実績) 認定こども園支援施設数 9施設
復興を担う心豊かなたくましい人づくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値 (全国=100) 小学5年生 男子 (単位:%) ※R2はコロナ禍により調査中止	98.9 (小5男子) 101.1 (小5女子) 99.3 (中2男子) 100.1 (中2女子) ※R2の数値	99.7 <sup>△</sup> 101.9 <sup>△</sup> 100.7 <sup>△</sup> 101.1 <sup>△</sup>	100.0以上 101.9以上 100.2以上 100.2以上	子どもたちが自ら健康の保持・増進を図る健康教育等の推進 (主な実績) 自然の家で屋外体験活動イベントを30回実施、3,018名が参加。
ふくしまをつなぐ、きずなづくり	移住世帯数 (単位:件)	723	1,532 <sup>△</sup>	1,450	移住・定住の促進 (主な実績) ふくしま12市町村移住支援センター等で325件の移住相談に対応

保育所等の整備により待機児童は減少してきているが、未だ解消されていないことから、保育の受皿や保育人材の確保が必要。	待機児童の解消に向け、保育の受皿や保育人材の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。
震災・原発事故に伴う屋外活動の制限等により損なわれた運動習慣の形成が必要。	学校体育や社会体育において、運動の機会を確保し、運動習慣を形成する取組を推進。
急ぎ足な移住による移住者と地域とのミスマッチ(地方暮らしのイメージの食い違い)を無くすため、移住希望者のフォローアップをしながら移住世帯数を増やしていく必要がある。	移住希望者の意向を踏まえながら、移住相談窓口において丁寧な相談対応を行い、活用できる本県の移住施策等をスピーディーに紹介していく。



#### 3 安全・安心な暮らしプロジェクト



##### 【目指す姿】

生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。

帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進	避難者数 (単位:人)	35,703	33,365 <sup>△</sup>	長期的にゼロを目指す	住まいの確保とコミュニティの形成 (主な実績) 21市町村に137名の生活支援相談員を配置。
心身の健康を守る取組	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数 (単位:件)	6,679	6,175 <sup>△</sup>	— (目標値は設定しない)	被災者等の心のケア (主な実績) ふくしま心のケアセンター相談支援件数 6,175件 「多重防衛」による総合的な防災力が高い復興まちづくり
復興を加速するまちづくり	土砂災害から保全される人家戸数 (単位:戸)	15,061	15,078 <sup>△</sup>	17,501	「多重防衛」による総合的な防災力が高い復興まちづくり (主な実績) 令和3年度末までに15,078戸の人家の保全を図った。

帰還へのハードルとして、避難指示解除の時期、放射線の低下の目処、事故の収束や廃炉の状況などの情報が十分ではないことが挙げられる。	除染や生活環境の整備、医療・福祉・介護サービス、風評・廃炉など復旧復興全般の施策を総合的に推進していく必要がある。
避難指示の長期化や復興公営住宅への転居、避難指示解除に伴うふさとの帰還等の状況下、被災者の心のケアは長期的な取組が必要。	被災者等の複雑化・多様化する課題に対する相談支援体制を充実させ、訪問活動や人材育成・研修会などの取組を継続。
避難区域(解除を含む。)内における土砂災害対策について、避難指示解除後の住民帰還に合わせた速やかな事業実施が課題。	令和12年度目標の17,501戸に向けて、確実な進捗を図るため、予算の確保に努める。



#### 4 産業推進・なりわい再生プロジェクト



##### 【目指す姿】

県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の振興を図ることで、「持続可能で魅力的なしごとづくりの推進」を目指します。

中小企業等の振興	工場立地件数 (単位:件)	581	621 <sup>△</sup>	1,331	企業誘致の促進 (主な実績) コロナ禍での「新しい生活様式」に配慮したオンラインセミナーに353人がエントリー。県産農林水産物のブランド力の強化
農林水産業の振興	農産産出額 (単位:億円)	2,116	集計中	2,400	県オリジナル品種「福笑い」のデビューを始めとする各種プロモーションを実施。観光復興キャンペーンの展開
観光業の振興	観光客入込数 (単位:千人)	36,191	35,454 <sup>△</sup>	60,000	観光誘客のためのプロモーション実施。「ほんもの旅」発行延べ25万部、県内外752カ所。

新型コロナウイルスが依然蔓延しているほか、原油価格の高騰やコロナ禍の長期化など不安定な世界情勢となっており、企業が投資を控える事態が懸念される。	企業立地セミナーや現地プロモーションを通して本県での操業メリットや補助金・税制優遇制度をPRし、戦略的な企業誘致を図る。
多くの品目において、生産量・価格とも震災前の水準に回復できていない。	多様な担い手の確保・育成を始めとする生産力の強化と、GAP推進、県産農産物のブランド化など競争力の強化を図る。
福島ならではの素材の磨き上げや正確な情報発信とともに、旅行の目的や旅行者の属性により把握したニーズに基づき、効果的な観光誘客が必要。	コロナ禍においても本県を安心して観光できる受け入れの環境整備を進めるとともに、本県への訪問意欲を創出するため、SNS等を活用した継続的な情報発信を行う。

